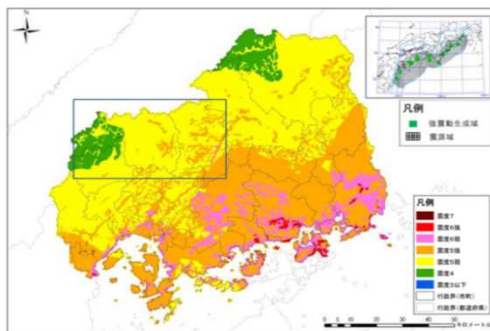


# 平成29年度 大規模災害時における災害廃棄物処理計画策定モデル業務(中国地方:芸北地域)

## モデル事業の対象

モデル地域の構成:  
(広島県)安芸高田市、北広島町、芸北広域環境施設組合  
モデル地域の特性:  
江の川・太田川両水系があり、山林が約8割を占める中山間地域。過疎化・高齢化が顕著。  
対象とする災害:  
南海トラフ巨大地震



広島県における南海トラフ巨大地震の震度分布図

## 災害廃棄物処理計画作成モデルの検討

### 災害廃棄物の発生場所、発生量の予測・推計

「南海トラフ巨大地震」発生時に生じる災害廃棄物の量と内訳についての推計結果を表に示す。

災害時処理困難物:  
農業由来の農薬類、農機具、飼肥料や農作物等の腐敗性廃棄物等、工業団地に由来する廃棄物など

災害廃棄物発生量推計値

市町	災害廃棄物発生量
安芸高田市	42,000 t
北広島町	20,000 t
(合計)	62,000 t

種類別発生量推計値

柱角材 (5.4%)	可燃物 (18%)	コンから (52%)	金属類 (6.6%)	不燃物 (18%)
3,348 t	11,160 t	32,240 t	4,092 t	11,160 t

## 適正な利活用の検討

芸北地域の一般廃棄物処理は、芸北広域環境施設組合(芸北広域きれいセンター)で行っている。

災害廃棄物処理可能量(可燃物)は最大1,632t/年(公称能力 - 処理実績、280日稼働)であり、可燃物の発生推計量(11,160t)を自区内で処理する場合、処理開始から約7年を要する計算となる。災害廃棄物の可燃物を3年以内で処理するためには、県との調整による広域処理や外部



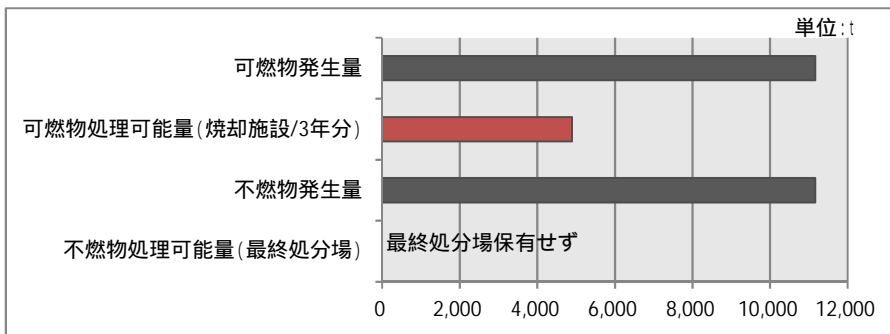
芸北広域きれいセンター

への処理委託(廃棄物処理事業者等の活用)の検討が必要になる。

また、災害時の処理施設の被災の程度と復旧までの期間や、施設自体の老朽化に伴う処理能力の低下も考慮する必要があると考えられ、留意が必要である。

芸北地域の焼却施設と処理余力

処理能力	処理実績(H28)	炉の形式	稼働開始年月
44 t/日	10,688 t	ストーブ式	平成7年4月
低位シナリオ (5%)	中位シナリオ (10%)	高位シナリオ (20%)	最大利用方式 (280日稼働)
処理能力・稼働年数により除外	稼働年数により除外	1,632 t (15%)	1,635 t



芸北地域における災害廃棄物発生量と処理余力(最大利用)の比較

## 仮置場の検討

仮置場必要面積：約21,200㎡

芸北地域の仮置場候補地を検討するにあたり、自治体が選定した検討対象地について、立地条件や災害時に想定される障害等について着目し、現地調査を行った。災害廃棄物の発生量が多いと見込まれる市街部では、商業活動や住民の生活なども考慮しつつ、収集運搬ルートもあわせて検討要素とし、公有のグラウンドや小学校跡地等の現地調査を実施した。

また、災害廃棄物搬入量と搬出量のバランスにより、実際は計算より小さい面積の確保で済むこともあり得る。



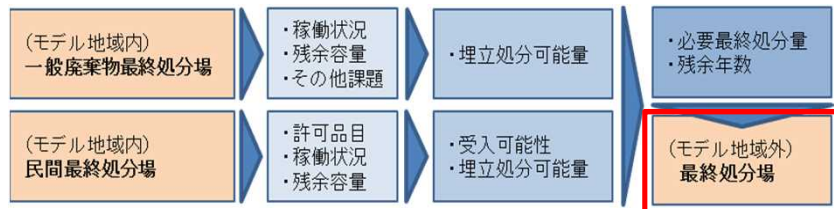
仮置場候補地の検討条件の例



仮置場検討対象地の現地調査(左から河川敷、小学校跡のグラウンド、総合運動場)

## 最終処分場の検討

芸北地域には、公共、民間いずれについても稼働中の最終処分場がないことから、現状では焼却灰についてはセメント原料としてリサイクル、その残渣は県外の民間事業者へ処分を委託している。また、レンガくず等の安定品目は(一財)広島県環境整備公社の最終処分場(出島処分場)に搬入しており、災害時の処分先の確保が課題となる。

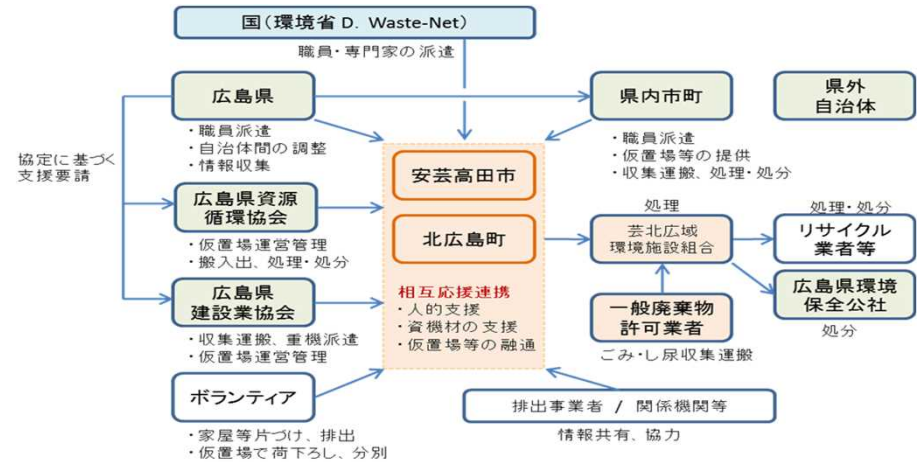


最終処分場の候補地の検討の流れ

## 災害廃棄物処理体制の検討と地域計画策定の課題

### 災害廃棄物処理体制の検討

被災市町からの要請によって、県は各業界団体への支援依頼や、必要に応じて県内の市町等に対して支援のための調整を行う。また、業者等との契約は被災市町と直接結ぶものであり、平時から協定等の中で協議をしておくことが望ましい。



芸北地域における災害廃棄物処理体制構築のイメージ

### 地域における災害廃棄物処理計画策定の検討課題

芸北地域は中山間地域であり、過疎と高齢化が進んだ地域となっている。災害廃棄物処理計画策定にあたり、地域特性を考慮した処理体制や地域内連携の必要を認識することが重要となる。

地域における課題とその解決策の検討例

	具体的な課題の例	課題解決策の検討
地域特性に関する課題	過疎・高齢化が進んだ地域での災害廃棄物の排出・集積	暫定置場の設置
	被災による通常の収集運搬ルートの寸断等	トラブルをあらかじめ想定した迂回ルートの検討
処理体制に関する課題	処理施設の老朽化・災害対応力の不足	施設の補修・補完 災害廃棄物処理にあたる担当組織の人員確保